

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 **有沢製作所**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	（025）524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	（025）524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 （東京都台東区柳橋2丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	22,599	22,203	45,970
経常利益 (百万円)	1,440	1,347	2,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△894	853	212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,196	1,291	△117
純資産額 (百万円)	49,109	49,174	49,018
総資産額 (百万円)	74,184	69,153	71,709
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△24.81	25.67	6.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	25.63	6.12
自己資本比率 (%)	62.6	67.2	64.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,218	△1,481	4,837
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,248	△1,154	6,580
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△230	△1,172	△4,431
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,377	10,851	14,725

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△31.93	12.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞したことから極めて厳しい状況となりました。また、新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行きが不透明な状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は、電子材料分野においては軽微にとどまりましたが、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料の各分野においては大きく影響を受けました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高222億3百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、営業利益13億75百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益13億47百万円（前年同四半期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億53百万円（前年同四半期は8億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子材料分野

電子材料分野では、フレキシブルプリント配線板材料（受注高1.3%減、生産高9.8%増、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）とリジッドプリント配線板材料の販売が増加したことにより、売上高は149億15百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、(株)サトーセンの収益改善等により13億37百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

b. 産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、航空機用材料と水処理用圧力容器の販売は減少しましたが、車載向け新製品の販売があったことから、売上高は43億43百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。セグメント利益は、航空機用材料と水処理用圧力容器の売上高が減少したことにより4億76百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

c. 電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、重電機用絶縁材料の販売が減少したことから、売上高は11億56百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い67百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

d. ディ스플레이材料分野

ディスプレイ材料分野では、全体的に販売が減少したことから、売上高は13億33百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い51百万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

e. その他（その他の事業分野）

その他分野では、売上高は4億54百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は1億34百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて25億55百万円減少し、691億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億74百万円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて27億12百万円減少し、199億78百万円となりました。これは主に、未払法人税等が29億58百万円減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、491億74百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億33百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ24億73百万円（前年同四半期比29.5%増）増加して108億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14億81百万円（前年同四半期は22億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億67百万円の計上、減価償却費10億1百万円による資金の増加と、法人税等の支払額32億33百万円、たな卸資産の増加額9億91百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億54百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億88百万円の資金使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億72百万円（前年同四半期比408.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額9億92百万円、非支配株主への配当金の支払額1億55百万円の資金使用によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,402,424	36,404,924	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,402,424	36,404,924	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 147 当社子会社取締役及び従業員 13
新株予約権の数(個) ※	3,268
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 326,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	890
新株予約権の行使期間 ※	自 2022年7月1日 至 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,061 資本組入額 530.5
新株予約権の行使の条件 ※	権利行使時において、当社取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

※新株予約権証券の発行時(2020年8月17日)における内容を記載しております。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注) 1	13,400	36,402,424	4,247	7,601,353	4,247	6,713,344

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500株、資本金及び資本準備金が792千円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,071,300	12.23
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	1,572,500	4.72
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,504,900	4.52
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.42
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,299,400	3.90
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,000,930	3.00
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	697,582	2.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-12	655,400	1.97
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	628,903	1.89
計	—	13,737,419	41.29

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、3,136,029株を自己株式として所有しております。

3. 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口）」であります）。

4. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2名
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株式等の数 1,488,200株
株券等保有割合 4.12%

5. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者1名
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株式等の数 1,259,700株
株券等保有割合 3.48%

6. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株式等の数 1,090,300株
株券等保有割合 3.01%

7. 2020年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2020年9月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ストラテジックキャピタル
住所 東京都渋谷区東三丁目14番15号
保有株式等の数 2,902,100株
株券等保有割合 7.98%

8. 2020年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
保有株式等の数 1,421,500株
株券等保有割合 3.91%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,136,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 33,192,400	331,924	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 74,024	—	—
発行済株式総数	36,402,424	—	—
総株主の議決権	—	331,924	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町一丁目5番5号	3,136,000	—	3,136,000	8.61
計	—	3,136,000	—	3,136,000	8.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,714,069	11,040,030
受取手形及び売掛金	17,697,085	17,010,310
有価証券	1,558,445	2,194,722
商品及び製品	3,083,432	3,675,784
仕掛品	2,017,729	2,130,366
原材料及び貯蔵品	3,177,428	3,469,053
その他	1,059,764	643,222
貸倒引当金	△585,049	△134,435
流動資産合計	42,722,906	40,029,054
固定資産		
有形固定資産	12,925,137	13,387,794
無形固定資産	225,017	234,969
投資その他の資産		
投資有価証券	14,207,192	14,378,051
その他	1,766,893	1,276,271
貸倒引当金	△137,662	△152,503
投資その他の資産合計	15,836,423	15,501,820
固定資産合計	28,986,578	29,124,583
資産合計	71,709,484	69,153,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,916,079	6,843,080
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
短期借入金	4,866,202	4,741,818
1年内返済予定の長期借入金	187,669	183,379
未払法人税等	3,428,200	469,347
賞与引当金	570,517	527,494
役員賞与引当金	4,793	2,250
その他	2,415,558	2,778,264
流動負債合計	18,425,820	15,582,434
固定負債		
社債	91,200	72,800
長期借入金	2,567,816	2,775,074
退職給付に係る負債	738,606	720,721
資産除去債務	92,310	91,941
その他	775,563	735,889
固定負債合計	4,265,495	4,396,427
負債合計	22,691,316	19,978,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,594,026	7,601,353
資本剰余金	6,706,017	6,713,344
利益剰余金	34,256,590	34,112,885
自己株式	△3,204,797	△3,204,971
株主資本合計	45,351,837	45,222,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,970	982,729
繰延ヘッジ損益	△1,311	1,976
為替換算調整勘定	478,798	349,613
退職給付に係る調整累計額	△141,260	△104,788
その他の包括利益累計額合計	785,197	1,229,530
新株予約権	166,148	166,881
非支配株主持分	2,714,984	2,555,752
純資産合計	49,018,167	49,174,776
負債純資産合計	71,709,484	69,153,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	22,599,910	22,203,695
売上原価	18,771,640	18,486,327
売上総利益	3,828,270	3,717,368
販売費及び一般管理費	※ 2,506,776	※ 2,342,126
営業利益	1,321,493	1,375,241
営業外収益		
受取利息	155,386	148,698
受取配当金	56,811	50,910
その他	154,975	145,204
営業外収益合計	367,172	344,812
営業外費用		
支払利息	47,116	54,147
為替差損	43,443	166,895
その他	157,603	151,313
営業外費用合計	248,163	372,355
経常利益	1,440,502	1,347,698
特別利益		
新株予約権戻入益	14,229	26,431
特別利益合計	14,229	26,431
特別損失		
固定資産除却損	5,146	6,793
投資有価証券評価損	9,287	—
その他	2,894	—
特別損失合計	17,328	6,793
税金等調整前四半期純利益	1,437,402	1,367,336
法人税等	2,202,543	411,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,140	955,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	128,973	101,942
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△894,114	853,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,140	955,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,621	533,739
繰延ヘッジ損益	1,277	3,287
為替換算調整勘定	△258,975	△237,964
退職給付に係る調整額	17,126	36,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△98,834	568
その他の包括利益合計	△431,026	336,103
四半期包括利益	△1,196,167	1,291,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,229,181	1,297,997
非支配株主に係る四半期包括利益	33,014	△6,286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,437,402	1,367,336
減価償却費	961,595	1,001,911
のれん償却額	29,241	—
株式報酬費用	26,820	32,393
新株予約権戻入益	△14,229	△26,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,410	13,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,076	△43,022
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,041	△2,543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,707	34,592
投資有価証券償還損益 (△は益)	40,413	24,209
受取利息及び受取配当金	△212,197	△199,608
支払利息	47,116	54,147
為替差損益 (△は益)	26,894	86,004
持分法による投資損益 (△は益)	16,672	39,991
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2,894	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,287	—
関係会社清算損益 (△は益)	750	—
固定資産売却損益 (△は益)	△63	—
有形固定資産除却損	1,359	712
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,380	696,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	254,274	△991,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,394	△77,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,096	△222,039
その他の資産の増減額 (△は増加)	△287,353	△193,353
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124,340	32,259
小計	2,150,019	1,627,729
利息及び配当金の受取額	309,747	215,039
利息の支払額	△45,422	△90,224
法人税等の支払額	△195,569	△3,233,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,775	△1,481,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,000	△478,489
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	—	△900,000
有価証券の売却による収入	—	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,294,806	△788,318
無形固定資産の取得による支出	△50,250	△36,720
投資有価証券の取得による支出	△194,899	△497,421
投資有価証券の売却による収入	380,724	458,033
貸付けによる支出	—	△19,000
貸付金の回収による収入	8,510	4,510
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,109	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,612	△1,154,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,495,808	△141,144
長期借入れによる収入	994,000	593,706
長期借入金の返済による支出	△1,147,154	△384,452
リース債務の返済による支出	△10,063	△32,815
社債の償還による支出	△18,400	△18,400
長期未払金の返済による支出	△57,586	△52,988
株式の発行による収入	48,306	12,360
自己株式の取得による支出	△2,285,268	△173
配当金の支払額	△1,083,648	△992,745
非支配株主への配当金の支払額	△166,575	△155,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,582	△1,172,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,727	△66,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,853	△3,874,695
現金及び現金同等物の期首残高	7,718,682	14,725,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,377,536	※ 10,851,289

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、収束時期は早期に収束する場合(2020年9月末)を含むレンジを設けた想定としました。しかし、その後の感染状況を踏まえ、少なくとも当連結会計年度にわたり影響が継続するものと、仮定の一部を変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りにも、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当及び賞与	708,188千円	703,502千円
賞与引当金繰入額	138,383	118,474
役員賞与引当金繰入額	2,915	2,250
退職給付費用	37,682	42,942
貸倒引当金繰入額	3,148	17,942

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	8,756,255千円	11,040,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△741,000	△903,489
有価証券(MMF)	362,281	714,748
現金及び現金同等物	8,377,536	10,851,289

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,565	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	997,370	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,453,033	4,334,451	1,553,213	1,867,634	22,208,333	391,577	22,599,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	389,894	389,894
計	14,453,033	4,334,451	1,553,213	1,867,634	22,208,333	781,471	22,989,804
セグメント利益	1,110,657	621,995	173,715	150,172	2,056,540	108,274	2,164,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,056,540
「その他」の区分の利益	108,274
セグメント間取引消去	△40,173
のれんの償却額	△29,241
全社費用(注)	△747,694
棚卸資産の調整額	△26,212
四半期連結損益計算書の営業利益	1,321,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,915,327	4,343,397	1,156,852	1,333,137	21,748,714	454,981	22,203,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	417,951	417,951
計	14,915,327	4,343,397	1,156,852	1,333,137	21,748,714	872,932	22,621,646
セグメント利益	1,337,718	476,594	67,945	51,407	1,933,666	134,753	2,068,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,933,666
「その他」の区分の利益	134,753
セグメント間取引消去	49
全社費用（注）	△666,686
棚卸資産の調整額	△26,540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,375,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△)	△24円81銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△894,114	853,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△894,114	853,665
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,032,251	33,251,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	25.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	54,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却を行う理由 株主還元の強化及び資本効率の向上
2. 消却する株式の種類 当社普通株式
3. 消却する株式の数 2,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合5.49%)
4. 消却予定日 2020年11月30日

(参考)

消却後の発行済株式の総数は、34,402,424株 (自己株式を含む) となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長有沢悠太は、当社の第73期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。